

2020 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。



I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

第二次世界大戦後、日本政治の大きな課題は、国民生活に強大な権限を有し肥大化する行政機構と汚職事件が度々起こる政治のあり方を改めることであった。

行政機構の強大な権限は戦前からの名残でもあるが、戦後の日本経済繁栄のなかで次第に官僚の権限が強化されてきた側面もある。そこで、1961年には臨時行政調査会が設置(初会合は1962年2月)され、総合調整、事務の合理的配分、行政運営と公務員制度についての答申がなされた。その後、1981年3月16日には ① 内閣の下でも臨時行政調査会(通称として第2次臨時行政調査会)が設置され、続く中曾根内閣は「増税なき財政再建」「超緊縮財政の堅持」などを中心とした答申を出して解散した。同内閣はこの答申をもとに、民間活力活用を重要政策の中心として、三公社民営化を決定した。この路線に沿って、1984年8月3日に日本専売公社を「日本たばこ産業株式会社」、日本電信電話公社を「日本電信電話株式会社」にする法案が成立し、1986年までに日本国有鉄道を6つに分割民営化するための関連八法が1985年7月26日に成立した。しかし、行政改革はこれで終わったのではなく、強大な官僚機構は依然として残り、縦割り行政つまり ② の弊害が指摘されるにも関わらず、行政改革はいまだ途中である。1996年には橋本内閣のもとで行政改革会議が設置され、省庁制度の再編、内閣機能の強化、独立行政法人制度の導入などの構想がまとめられた。この時期に行政改革が推進された理由は自民党が1990年代に与野党両方の立場を経験し、官僚優位からの脱却を目指したからといわれる。

次の課題である政治改革は、政治家の既得権益にも関わる問題であるから、改革を進めていく上で政治家の腰が重くなることは言うまでもない。そのような状況において、1974年には当時の田中首相の金脈問題が発覚し、これを契機として政治資金規正法が改正されたが、規制をかいくぐることも可能であり、ザル法と揶揄された。1976年には戦後最大の汚職事件といわれた ③ 事件が発覚し、国会議員をはじめとして大企業の役員なども逮捕、起訴された。その後も政治家の汚職事件は幾度となく起こったが、政治改革の機運が高まったのは、1988年から立て続けに起きた汚職事件により、政権与党である自民党の一部議員が政治改革に積極的に行動したこと

に起因する。1988年に ④ 事件、そして1992年の東京佐川急便事件、1993

年には自民党の有力政治家の巨額脱税事件が発覚し、世論も自民党批判に大きく傾くこととなった。このような状況のなかで自民党の一部若手議員を中心とする改革派が、汚職事件をなくすためには、お金のかからない政治をすること、つまりお金のかからない選挙制度の必要性を唱えたのである。この当時の日本の衆議院の選挙制度は中選挙区制であり、これが政党や政策本位でなく、候補者個人本位の選挙になり、候補者が地元選挙民へのサービス合戦を行うことが、お金のかかる原因であると考えられた。そこで、自民党改革派などは、小選挙区制の導入により二大政党制への変化を期待し、同時に政治資金規正法の改正も検討した。さらに、これは行政とも関わるが地方制度改革も大きな課題として浮上してきたのである。

1993年の国会はこのような政治改革が大きな課題であり、その任に当たったのが宮澤内閣であったが、法案の処理が進展しないなかで自民党の一部議員が離党し、内閣不信任案が可決され衆議院解散、⑤ 党、新党さきがけが結党され、総選挙となり、自民党は総選挙で敗北した。政治改革の法案は、選挙後の新たな非自民連立政権による内閣により進められ、1994年には選挙制度改革、政治資金規正法の改正がなされたのである。衆議院選挙の制度は変更されて1996年の衆議院選挙から小選挙区比例代表並立制という方法で選挙が行われるようになった。しかし、それから2018年末の時点までで、衆議院選挙はあわせて⑥ 回も小選挙区比例代表並立制で選挙が行われているが、お金がかからない選挙になったと断言できるかどうかは不透明である。政党制は一時期ではあるが民主党との二大政党制に収斂しているようにみえたが、結局は政党の離合集散が繰り返され、2018年の時点では自民党一強に近い状況になっている。

1993年から94年にかけての政治改革以降は、バブル経済破綻の処理などで政治改革はなかなか進展しなかった。しかし、1999年には内閣機能の強化がなされ、官僚依存から政治主導への道が示された。それを実行に移したのが2001年に成立した小泉内閣である。小泉純一郎は、かねてからの持論であった⑦ 民営化を訴え、さらに自民党の総裁選挙では「自民党をぶっ壊す」と言い放ち、総裁選に勝利して首相になった。小泉内閣が行おうとした改革は、それまでのような汚職などの金権政治の体質を変えることだけではなく、その下地となっている日本政治そのものを変化させるために⑧ 改革を唱えたのである。小泉内閣は、経済財政諮問会議を活用

し、そこで予算編成や経済政策全般の方向性を決定し、規制改革会議を用いて、遅々として進まなかった規制緩和に手を付けたのである。しかし、この規制緩和は日本社会にとっては劇薬^dとして作用した面^eもある。その後、民主党の鳩山、菅そして 内閣を経て、第2次安倍内閣が発足するが、ここからは政治改革というよりは、むしろ日本政治における既存の政策がさらに大きく転換していくことになった。

ここまでは行政改革と政治改革に関してみてきたが、もう1つ日本の三権に関わる大きな改革がある。それが司法制度改革である。2004年には が制定され、2009年から裁判員制度^fが導入された。また日本は欧米と比較して法曹人口が少ないという批判から、法曹人口の拡大に対応するために法科大学院が設立され、原則として法科大学院修了者が司法試験の受験資格を得ることとなった。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部 a に関連して、公務員制度の改革は官僚主導政治などの問題と相まって、2008年に成立した法律により進められてきた。この2008年に成立した法律の名称を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、このような市場機構を重視して小さな政府を目指す考え方を何主義というか、適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、このときの議論により成立した、政党の活動費用の一部を政党交付金として国費から支出する根拠となる法律の名称は何か。法律の適切な名称を解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して、小泉内閣において地方公共団体の一部地域に限定して規制緩和を行うために策定された地域を何というか、適切な名称を解答欄に記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、近年の非正規雇用労働者の増加は、2003 年に改正され 2004 年に施行されたある法律と密接に関連しているといわれる。この法律の名称を解答欄に記入しなさい。

問7 下線部 f に関連して、裁判に加わる裁判員は原則として何人か、適切な数を解答欄に記入しなさい。

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

需要の価格 とは価格の変化に対する需要量の反応度を測る指標であり、『経済学原理』(1890)の著者 により導入されたものである。以下この指標を ε で表す。価格が α % 変化したことに応じて需要量が β % 変化したとする。このとき、 α と β の符号が異なることを想定し、 ε の値が正となるように、 α に対する β の比率に -1 を掛けて、 $\varepsilon = -\frac{\beta}{\alpha}$ と定義する。ここで、 ε の値が1よりも大きければ需要は価格に関して弾力的であるといい、1よりも小さければ需要は価格に関して非弾力的であるという。たとえば、ある財 ^b 1 単位当たりの価格が150円から156円に上昇したとき、その財の需要量が 単位から485単位に減少したとする。この例では、価格が % 変化したことで、需要量は -3 % 変化しているから、 ε の値は小数で となる。この値は、価格が1%上昇したときに需要量は % 減少すること、また、この財の需要が価格に関して非弾力的であることを意味している。

需要が価格に関して非弾力的な財とは、価格の上昇率に対して需要量の減少率が小さい財のことである。近年の日本ではたばこ税の増税が頻繁に行われてきたが、 ^c たばこの需要は価格に関して非弾力的な傾向にあり、 たばこに課税したとき、その需要量は価格の上昇の割に減少せず、 ^d 税収を効率的に確保することができる という側面がある。また、需要が価格に関して非弾力的な財の価格が下落したとき、需要量が価格の下落の割に増加しないことで、その財に対する消費者の支出すなわち生産者の収入が減少する場合がある。キャベツやダイコンなどの野菜が豊作で値崩れするのを防ぐために野菜の出荷を制限する措置が取られることがあるのはそのためである。

ところで、何らかの協定により共同で供給量を削減することで価格を引き上げる行為は ^e カルテル に他ならない。カルテルの問題は、引き上げられた価格により、消費者の便益が損なわれることにある。農家 ^f による米の作付け面積を制限する 政策は、それにより米の価格が高くなることから、官製カルテルとの指摘がある。日本の米作は1942年に制定された 法に基づく制度の下で戦後長らく政府により手厚く保護されてきたが、農産物の市場開放要求が高まるなか、政府はGATTの ラウンドにおける交渉の結果、米の部分的輸入自由化を受け入れ、1999

年には 化による米の輸入自由化に踏み切った。また、2013年には政府が 政策の廃止方針を打ち出すなど、保護政策からの脱却が進みつつある。

問1 文中の空欄 ~ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、次の4つの選択肢のうち正しいものを1つ選び、解答欄に記入しなさい。

- ア. ぜいたく品の需要は価格に関して弾力的な傾向にあり、生活必需品の需要は価格に関して非弾力的な傾向にある。
- イ. ぜいたく品の需要は価格に関して非弾力的な傾向にあり、生活必需品の需要は価格に関して弾力的な傾向にある。
- ウ. ぜいたく品も生活必需品も需要は価格に関して弾力的な傾向にある。
- エ. ぜいたく品も生活必需品も需要は価格に関して非弾力的な傾向にある。

問3 下線部 b に関連して、次の4つの選択肢のうち正しいものを1つ選び、解答欄に記入しなさい。

- ア. 市場において正の価格で取引される財を経済財と呼び、無償で取引される財を公共財と呼ぶ。
- イ. 市場において正の価格で取引される財を公共財と呼び、無償で取引される財を自由財と呼ぶ。
- ウ. 市場において正の価格で取引される財を経済財と呼び、無償で取引される財を自由財と呼ぶ。
- エ. 市場において正の価格で取引される財を自由財と呼び、無償で取引される財を経済財と呼ぶ。

問4 下線部 c に関連して、次の4つの選択肢のうち正しいものを1つ選び、解答欄に記入しなさい。

- ア. たばこ税は納税者と担税者が一致する直接税である。
- イ. たばこ税は納税者と担税者が一致する間接税である。
- ウ. たばこ税は納税者と担税者が異なる直接税である。
- エ. たばこ税は納税者と担税者が異なる間接税である。

問5 下線部 d に関連して、一定額の税収を効率的に確保するにはどのように財へ課税すべきかという問題に取り組んだ経済学者として、ラムゼーがあげられる。ラムゼーにこの問題を示したとされ、現在は環境税などの負の外部性の発生源への課税にその名を冠して知られる、ケインズと同時代のイギリスの経済学者とは誰か、解答欄に記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、第1次石油危機の契機となる、アメリカなどの特定国への原油の禁輸を行った国際組織の欧文略称を解答欄に記入しなさい。

問7 下線部 f に関連して、農家が自身で保有する財を用いて農産物の生産を行う際の費用は、その財を市場価格で評価することで求められる。たとえば、土地に対する費用は、農家はその土地を市場で他人に貸すことが他の取りうる唯一の選択肢である場合、その賃貸料で計算できる。このような方法で求められる経済学上の費用を何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

経済社会では家計、企業、そして政府という3つの が、それぞれ消費、生産、財政活動を行うなかで、相互に取引が行われ、財・サービスあるいはカネが流れて行く。家計は労働・資本・土地といった を企業に、労働を政府に提供する。また企業は財・サービスを家計や政府に提供し、そして政府は社会保障などの財政サービスや公共サービスを家計に提供する。これが経済活動における財・サービスの流れである。一方、家計は企業に財・サービスに対する支払をし、企業は家計に賃金・利子・配当・地代などを払い、家計と企業は政府に税金を払う。 また政府は家計に公務員の賃金を支払い、企業に補助金などを支払っている。これが経済活動におけるカネの流れである。

日本においては現代の多くの企業が株式会社の形態をとり、株式を発行することによって、不特定多数の人々から資金を調達している。出資者となった株主は会社法上の であり、会社の負債に対して有限責任を負っている。株主は原則として株主総会で一株につき一票の議決権を持ち、株式会社の業務に関する意思決定は、株主総会で選任された取締役が行う。 また株主総会で選任された監査役が会社の業務や会計が適正かどうかを確認する。

企業は家計から資金を調達して、設備投資や労働者の雇用を行い、財・サービスを生産して利潤(利益)を得ており、企業は利潤の を目的としている。利潤は株式会社の場合は株主に対して配当という形で分配され、残りは内部留保(社内留保)として、再び設備投資や労働者の雇用などに利用される。この内部留保の一部は研究開発にも使用される。企業は市場で厳しい競争を展開していくなかで、新しい生産技術の開発や導入、新製品の開発や新しい販路の開拓などに努める。これらをオーストリア出身の経済学者 はイノベーション(技術革新)と呼び、経済発展を起こす要因と考えた。

損益計算書では、売上高(本業での売り上げ)から原料や仕入れ代金などの売上原価を除いたものが売上総利益(粗利益)であり、さらにそこから広告や光熱費などの販売及び一般管理費を除いたものが 利益(本業での利益)と呼ばれ、さらに本業以外での利益を加えたものが経常利益となる。

企業は利潤の ④ を目的としていると述べたが、これは株式会社に代表される私企業についてである。私企業には個人企業と法人企業があり、法人企業にはさらに会社企業と農協などの ⑦ 企業がある。日本における会社企業の形態には、出資者が有限責任の株主である株式会社（特例有限会社を含む）、無限責任 ③ と有限責任 ③ である ⑧ 会社、無限責任 ③ である合名会社、有限責任 ③ である合同会社がある。

一方、国や地方公共団体が出資し、私企業とは異なり、公共の利益を優先として経営されているのが公企業である。公企業には国立印刷局・造幣局・大学入試センターなどの独立行政法人や、バス・水道・ガスなどの事業を行う ⑨ 企業があるが、廃止や民営化も進んでいる。近年では、私企業にも ⑩ の強化・徹底、環境保全や省資源・省エネルギー、文化活動の支援、社会的なボランティア活動などを通じて、社会に一定の役割を果たすことが求められている。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑩ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部 a に関連して、所得税は職業によって徴収方法が異なり、所得の捕捉率に関してクロヨンという言葉がある。9割、6割、そして4割はそれぞれどのような人々の所得の捕捉率か、正しい選択肢を1つ選び、解答欄に記入しなさい。

ア. 9割が農家、6割が自営業者、4割が給与所得者の所得の捕捉率
イ. 9割が農家、6割が給与所得者、4割が自営業者の所得の捕捉率
ウ. 9割が給与所得者、6割が農家、4割が自営業者の所得の捕捉率
エ. 9割が給与所得者、6割が自営業者、4割が農家の所得の捕捉率

問3 下線部 b に関連して、このように会社の所有者と経営者とが異なることを何と呼ぶか、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、イノベーションを促進するためには特に特許権が重要である。日本における特許権の存続期間として、正しい選択肢を1つ選び、解答欄に記入しなさい。

ア. 出願日から15年

イ. 登録日から20年

ウ. 登録日から15年

エ. 出願日から20年

問5 下線部 d に関連して、合同会社の設立を可能にした会社法は何年に施行されたか、解答欄に西暦で記入しなさい。

問6 下線部 e に関連して、このような役割を何と呼ぶか、解答欄にアルファベットで記入しなさい。

